

台灣良得電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第二季
(股票代碼 2462)

公司地址：新北市深坑區北深路三段 272 號
電 話：(02)2662-5600

台灣良得電子股份有限公司及子公司
民國 111 年及 110 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 61
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	23
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 47
	(七) 關係人交易	47
	(八) 質押之資產	48
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	48

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	48	
(十一)	重大之期後事項	48	
(十二)	其他	48 ~ 59	
(十三)	附註揭露事項	59 ~ 60	
(十四)	部門資訊	60 ~ 61	

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22001502 號

台灣良得電子股份有限公司 公鑒：

前言

台灣良得電子股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 115,900 仟元及新台幣 333,224 仟元，分別占合併資產總額之 2%及 7%；負債總額分別為新台幣 12,763 仟元及新台幣 33,219 仟元，分別占合併負債總額之 0%及 1%；民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益總額分別為新台幣(17,711)仟元、新台幣 203,410 仟元、新台幣(33,023)仟元及新台幣 225,861 仟元，分別占合併綜合(損)益總額之 67%、140%、(141%)及 231%。另如合併財務報表附註六(七)及附註十三所述，台灣良得電子股份有限公司及子公司採用權益法之投資，係依各被投資公司同期間自編未經會計師核閱財務報表予以評價及揭露。民國 111

年及 110 年 6 月 30 日之採用權益法投資金額分別為新台幣 174,796 仟元及新台幣 178,826 仟元，分別占合併資產總額之 3%及 4%；民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之採用權益法認列之綜合(損)益分別為新台幣 3,545 仟元、新台幣 1,664 仟元、新台幣 6,776 仟元及新台幣 4,620 仟元，分別占合併綜合(損)益之(13%)、1%、29%及 5%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台灣良得電子股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

李秀玲



會計師

徐明釗



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

中 華 民 國 1 1 1 年 8 月 1 2 日



台灣良得電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國111年6月30日及民國110年12月31日、6月30日
(民國111年及110年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 455,885	9	\$ 591,159	11	\$ 306,708	6
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		-	-	104,163	2	215,851	4
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(四)						
	流動		-	-	-	-	17,251	-
1150	應收票據淨額	六(五)	80,557	2	8,732	-	18,574	1
1170	應收帳款淨額	六(五)	1,827,979	35	1,984,962	36	1,587,196	32
1200	其他應收款		20,675	-	14,284	-	49,227	1
1220	本期所得稅資產		2,137	-	2,147	-	2,130	-
130X	存貨	六(六)	1,115,305	21	1,120,991	20	1,025,525	21
1410	預付款項		24,217	-	36,396	1	63,187	1
1470	其他流動資產		358	-	301	-	34	-
11XX	流動資產合計		<u>3,527,113</u>	<u>67</u>	<u>3,863,135</u>	<u>70</u>	<u>3,285,683</u>	<u>66</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－非流動		-	-	-	-	-	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－非流動		2,966	-	3,030	-	21,511	1
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(四)						
	非流動		1,189	-	554	-	557	-
1550	採用權益法之投資	六(七)	174,796	3	164,320	3	178,826	4
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	1,075,936	21	1,016,137	18	1,000,639	20
1755	使用權資產	六(九)	207,216	4	206,211	4	207,808	4
1760	投資性不動產淨額	六(十)(十一)	200,235	4	196,758	4	200,348	4
1780	無形資產		2,034	-	515	-	627	-
1840	遞延所得稅資產		52,107	1	62,807	1	58,625	1
1900	其他非流動資產		6,339	-	6,693	-	8,007	-
15XX	非流動資產合計		<u>1,722,818</u>	<u>33</u>	<u>1,657,025</u>	<u>30</u>	<u>1,676,948</u>	<u>34</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 5,249,931</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,520,160</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,962,631</u>	<u>100</u>

(續次頁)



台灣良得電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年6月30日及民國110年12月31日、6月30日

(民國111年及110年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及股東權益	附註	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十二)	\$ 1,106,792	21	\$ 1,334,570	24	\$ 857,510	17
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)	-	-	-	-	24	-
2150	應付票據		1,333	-	1,765	-	1,331	-
2170	應付帳款		745,793	14	780,594	14	688,298	14
2200	其他應付款	六(五)(十三)及七	393,067	8	353,466	6	340,489	7
2230	本期所得稅負債		11,238	-	53,732	1	26,052	1
2280	租賃負債—流動		1,428	-	1,009	-	1,950	-
2300	其他流動負債	六(十四)	228,704	4	189,789	4	92,964	2
21XX	流動負債合計		<u>2,488,355</u>	<u>47</u>	<u>2,714,925</u>	<u>49</u>	<u>2,008,618</u>	<u>41</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十四)	112,000	2	80,000	1	112,000	2
2570	遞延所得稅負債		103,264	2	110,367	2	121,313	2
2580	租賃負債—非流動		1,849	-	2,932	-	3,276	-
2600	其他非流動負債		35,881	1	41,574	1	22,148	1
25XX	非流動負債合計		<u>252,994</u>	<u>5</u>	<u>234,873</u>	<u>4</u>	<u>258,737</u>	<u>5</u>
2XXX	負債總計		<u>2,741,349</u>	<u>52</u>	<u>2,949,798</u>	<u>53</u>	<u>2,267,355</u>	<u>46</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)	1,419,346	27	1,419,346	26	1,419,346	29
資本公積								
3200	資本公積	六(十七)	271,954	5	271,963	5	271,898	5
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十八)	337,871	7	326,115	6	314,498	6
3320	特別盈餘公積		227,612	4	227,612	4	244,103	5
3350	未分配盈餘		463,062	9	536,197	10	646,197	13
其他權益								
3400	其他權益	六(十九)	(211,263)	(4)	(210,871)	(4)	(200,766)	(4)
3XXX	權益總計		<u>2,508,582</u>	<u>48</u>	<u>2,570,362</u>	<u>47</u>	<u>2,695,276</u>	<u>54</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之期後事項 十一								
3X2X	負債及股東權益總計		<u>\$ 5,249,931</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,520,160</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,962,631</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳龍水




經理人：陳龍水



會計主管：張婉婷




 台灣良得電子股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國111年及110年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	111年4月1日 至6月30日		110年4月1日 至6月30日		111年1月1日 至6月30日		110年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)	\$ 1,292,680	100	\$ 1,277,277	100	\$ 2,451,119	100	\$ 2,354,305	100
5000 營業成本	六(六) (二十五) (二十六)	(1,204,472)	(93)	(1,197,354)	(94)	(2,316,500)	(95)	(2,222,246)	(95)
5900 營業毛利		<u>88,208</u>	<u>7</u>	<u>79,923</u>	<u>6</u>	<u>134,619</u>	<u>5</u>	<u>132,059</u>	<u>5</u>
營業費用	六(二十五) (二十六)及七								
6100 推銷費用		(42,102)	(3)	(41,393)	(3)	(78,574)	(3)	(79,995)	(3)
6200 管理費用		(37,073)	(3)	(46,842)	(4)	(73,032)	(3)	(136,088)	(6)
6300 研究發展費用		(14,598)	(1)	(27,061)	(2)	(30,720)	(1)	(49,372)	(2)
6450 預期信用減損利益	十二(二)	<u>70</u>	<u>-</u>	<u>1,993</u>	<u>-</u>	<u>546</u>	<u>-</u>	<u>1,196</u>	<u>-</u>
6000 營業費用合計		(93,703)	(7)	(113,303)	(9)	(181,780)	(7)	(264,259)	(11)
6900 營業損失		(5,495)	-	(33,380)	(3)	(47,161)	(2)	(132,200)	(6)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十一)	494	-	202	-	1,066	-	417	-
7010 其他收入	六(二十二)	19,811	2	13,247	1	32,837	1	27,224	1
7020 其他利益及損失	六(二十三)	(34,030)	(3)	194,429	15	53,243	2	220,177	10
7050 財務成本	六(二十四)	(6,467)	-	(2,875)	-	(11,257)	-	(5,245)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)及七	<u>3,545</u>	<u>-</u>	<u>1,664</u>	<u>-</u>	<u>6,776</u>	<u>-</u>	<u>4,620</u>	<u>-</u>
7000 營業外收入及支出合計		(16,647)	(1)	206,667	16	82,665	3	247,193	11
7900 稅前淨利(淨損)		(22,142)	(1)	173,287	13	35,504	1	114,993	5
7950 所得稅(費用)利益	六(二十七)	<u>3,015</u>	<u>-</u>	(11,661)	(1)	(11,722)	-	<u>3,895</u>	<u>-</u>
8000 繼續營業單位本期淨利(淨損)		(19,127)	(1)	161,626	12	23,782	1	118,888	5
其他綜合損益淨額									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)(十九)	(64)	-	(8,952)	-	(64)	-	(8,112)	-
8349 與不重分類之項目相關之所 得稅	六(十九) (二十七)	<u>13</u>	<u>-</u>	<u>1,791</u>	<u>-</u>	<u>13</u>	<u>-</u>	<u>1,623</u>	<u>-</u>
8310 不重分類至損益之項目總 額		(51)	-	(7,161)	-	(51)	-	(6,489)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(十九)	(9,241)	(1)	(12,044)	(1)	(426)	-	(18,023)	(1)
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(十九) (二十七)	<u>1,849</u>	<u>-</u>	<u>2,410</u>	<u>-</u>	<u>85</u>	<u>-</u>	<u>3,605</u>	<u>-</u>
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		(7,392)	(1)	(9,634)	(1)	(341)	-	(14,418)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 7,443)	(1)	(\$ 16,795)	(1)	(\$ 392)	-	(\$ 20,907)	(1)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 26,570)	(2)	\$ 144,831	11	\$ 23,390	1	\$ 97,981	4
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 19,127)	(1)	\$ 161,626	12	\$ 23,782	1	\$ 118,888	5
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 26,570)	(2)	\$ 144,831	11	\$ 23,390	1	\$ 97,981	4
每股盈餘	六(二十八)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		(\$ 0.13)		\$ 1.14		\$ 0.17		\$ 0.84	
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		(\$ 0.13)		\$ 1.14		\$ 0.17		\$ 0.84	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳龍水



經理人：陳龍水



會計主管：張婉妤





台灣良得電子股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬	於母公					司業主之					益
	資本	公積	保	留	盈	餘	其	他	權	益	
附註	普通股股本	資本公積—發行溢價	資本公積—其他	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	庫藏股票	權益總額	
<u>110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>											
1 月 1 日餘額	\$ 1,419,346	\$ 270,701	\$ 1,197	\$ 314,498	\$ 244,103	\$ 527,309	(\$ 118,032)	(\$ 61,827)	\$ -	\$ 2,597,295	
110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	118,888	-	-	-	118,888	
本期其他綜合損益	六(十九)	-	-	-	-	-	(14,418)	(6,489)	-	(20,907)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	118,888	(14,418)	(6,489)	-	97,981	
110 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,419,346	\$ 270,701	\$ 1,197	\$ 314,498	\$ 244,103	\$ 646,197	(\$ 132,450)	(\$ 68,316)	\$ -	\$ 2,695,276	
<u>111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>											
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,419,346	\$ 270,701	\$ 1,262	\$ 326,115	\$ 227,612	\$ 536,197	(\$ 127,769)	(\$ 83,102)	\$ -	\$ 2,570,362	
111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	23,782	-	-	-	23,782	
本期其他綜合損益	六(十九)	-	-	-	-	-	(341)	(51)	-	(392)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	23,782	(341)	(51)	-	23,390	
股東逾時效未領取之股利	-	-	(9)	-	-	-	-	-	-	(9)	
盈餘指撥及分派	六(十八)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
提列法定盈餘公積	-	-	-	11,756	-	(11,756)	-	-	-	-	
現金股利	-	-	-	-	-	(85,161)	-	-	-	(85,161)	
111 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,419,346	\$ 270,701	\$ 1,253	\$ 337,871	\$ 227,612	\$ 463,062	(\$ 128,110)	(\$ 83,153)	\$ -	\$ 2,508,582	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳龍水



經理人：陳龍水



會計主管：張婉妤





台灣良得電子股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國111年及110年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 35,504	\$ 114,993
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用(含投資性不動產及使用權資產)	六(八)(九)	44,349	46,995
攤銷費用	六(二十五)	204	111
預期信用減損迴轉利益	十二(二)	(546)	(1,196)
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損益	六(二)(二十三)	33,874	(246,104)
利息費用	六(二十四)	11,257	5,245
利息收入	六(二十一)	(1,066)	(417)
股利收入	六(二十二)	(186)	-
採用權益法認列之關聯企業及合資利益之份額	六(七)	(6,776)	(4,620)
存貨跌價損失(回升利益)	六(六)	19,368	(2,213)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十三)	262	445
租賃修改利益	六(二十四)	-	(229)
無形資產減損損失	六(二十三)	-	238
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		70,289	189,828
應收票據淨額		(71,690)	5,477
應收帳款淨額		176,540	201,984
其他應收款		(6,275)	(37,929)
存貨		(13,682)	(120,441)
預付款項		12,179	856
其他流動資產		(57)	76
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		(432)	(199)
應付帳款		(50,340)	(115,810)
其他應付款項		(30,688)	(15,508)
其他流動負債		65,945	(6,954)
營運產生之現金流入		288,033	14,628
收取之股利		186	-
收取之利息		1,066	417
支付之利息		(11,257)	(5,245)
支付之所得稅		(50,511)	(11,637)
營業活動之淨現金流入(流出)		227,517	(1,837)

(續次頁)



台灣良得電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國111年及110年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
投資活動之現金流量			
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動		\$ -	(\$ 17,251)
取得不動產、廠房及設備	六(二十九)	(97,458)	(37,443)
處分不動產、廠房及設備價款		1,816	444
存出保證金減少(增加)		317	(653)
按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動		(582)	-
取得無形資產		(1,521)	-
其他非流動資產減少(增加)		38	(2,064)
投資活動之淨現金流出		(97,390)	(56,967)
籌資活動之現金流量			
短期借款增加	六(三十)	2,185,278	1,883,120
短期借款減少	六(三十)	(2,447,550)	(1,776,430)
償還長期借款	六(三十)	(128,000)	(99,129)
舉借長期借款	六(三十)	128,000	128,000
租賃本金償還	六(三十)	(840)	(5,498)
存入保證金(減少)增加		(5,692)	6,260
股東逾時效未領取之股利		(9)	-
籌資活動之淨現金(流出)流入		(268,813)	136,323
匯率變動對現金及約當現金之影響		3,412	13,859
本期現金及約當現金(減少)增加數		(135,274)	91,378
期初現金及約當現金餘額		591,159	215,330
期末現金及約當現金餘額		\$ 455,885	\$ 306,708

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳龍水



經理人：陳龍水



會計主管：張婉妤



台灣良得電子股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國111年及110年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

台灣良得電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)於中華民國67年8月設立，主要從事各種電腦系統電源傳輸線組、電器類電源傳輸線組、資訊週邊產品訊號連結線、智能電動車充電線纜、通訊系統高效連接線組等製造、加工及買賣業務等。本公司股票原奉財政部證券暨期貨管理委員會核准於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃，並於81年2月1日掛牌買賣；嗣經台灣證券交易所核准自民國90年9月17日股票轉上市掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國111年8月12日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國111年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

1. 國際會計準則第 1 號之修正「會計政策之揭露」

此修正要求企業應揭露其重大會計政策資訊，而非其重大會計政策。此修正闡明企業如何辨認重大會計政策資訊及對可能係重大會計政策資訊之考量舉例。

2. 國際會計準則第 8 號之修正「會計估計之定義」

此修正釐清企業應如何區分會計政策變動與會計估計變動。此修正亦釐清新資訊或新發展所導致之會計估計變動非屬錯誤更正。此外，建立會計估計所使用之輸入值或衡量技術之變動之影響若非因前期錯誤更正所致，係屬會計估計變動。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	
台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業有限公司	從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之生產及銷售	100	100	100	
台灣良得電子股份有限公司	富林投資股份有限公司	經營各種投資事業	100	100	100	註1
台灣良得電子股份有限公司	良得國際(SAMOA)有限公司	經營各種投資事業	100	100	100	
台灣良得電子股份有限公司	良得日本股份有限公司	從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之銷售	100	100	100	註1
怡富萬電業有限公司	凱聯國際有限公司	不動產租賃	100	100	100	
怡富萬電業有限公司	怡富萬科技(深圳)有限公司	生產經營電源線、電線、電子線以及從事電源線、電線、電子線相關產品的設計與開發	100	100	100	
怡富萬電業有限公司	怡富萬電業(東莞)有限公司	生產銷售電線、電纜、塑膠配件及電子配件	-	100	100	註4
怡富萬電業有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	生產、加工及銷售電源線、電線、電子線、PVC塑料粒、銅線及其相關產品	100	100	100	註2
怡富萬電業有限公司	怡富萬發展(惠州)有限公司	經營各種企業管理服務	100	100	-	註2
良得國際(SAMOA)有限公司	宏益投資(SAMOA)有限公司	經營各種投資事業	-	100	100	註5
宏益投資(SAMOA)有限公司	蘇州豐茂科技有限公司	生產新型儀表元器件、新型電子元器件、電力電子元器件及相關產品	-	100	100	註3

註 1：民國 111 年及 110 年 6 月 30 日係依該被投資公司未經會計師核閱之財務報告編入本合併報告。

註 2：經濟部投審會於民國 110 年 4 月 12 日（經審二字第 11000081680 號）核准本公司申請怡富萬電業(惠州)有限公司以分割方式新設立怡富萬發展(惠州)有限公司，分割後怡富萬電業(惠州)有限公司減資並以怡富萬發展(惠州)有限公司股票作為抵充減資退還股款，致怡富萬發展(惠州)有限公司及怡富萬電業(惠州)有限公司同時成為怡富萬電業有限公司持股 100%之子公司。怡富萬發展(惠州)有

限公司業已於民國 110 年 7 月 13 日完成驗資程序。

註 3：業於民國 111 年 1 月 28 日清算完結。

註 4：業於民國 111 年 4 月清算完結。

註 5：業於民國 111 年 6 月清算完結。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬於該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
- 4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於

其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。

2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。

3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十三) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及

在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十五) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十六) 不動產、廠房及設備

1. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
2. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
3. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	20年 ~ 45年
機器設備	3年 ~ 10年
其他設備	2年 ~ 15年

(十七) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

- 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
- 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：

固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
- 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

租賃負債之原始衡量金額。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
- 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十八) 投資性不動產

投資性不動產於轉換日係依中華民國一般公認會計原則之重估價作為認定成本，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為8~45年。

(十九) 無形資產

無形資產主係電腦軟體，以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限3~5年攤銷。

(二十) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十一) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十二) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十三) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為

董事會決議日前一日收盤價。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十六) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十七) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十八) 收入認列

本集團製造並銷售電子配線組、訊號連接線及電源線組之相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受商品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

(二十九) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 111 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$1,115,305。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
庫存現金	\$ 17,114	\$ 13,885	\$ 20,815
支票存款及活期存款	394,691	454,149	249,796
定期存款	44,080	123,125	36,097
合計	<u>\$ 455,885</u>	<u>\$ 591,159</u>	<u>\$ 306,708</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國111年6月30日、110年12月31日及110年6月30日因保證保函等用途受限之現金及約當現金分別計\$1,189、\$554及\$17,808分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。
3. 本集團未有將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

資 產 項 目	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ -	\$ 99,598	\$ 114,494
衍生工具-遠期外匯合約	-	-	44
評價調整	-	4,565	101,313
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 104,163</u>	<u>\$ 215,851</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 1,187	\$ 1,187	\$ 1,187
評價調整	(1,187)	(1,187)	(1,187)
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
負 債 項 目	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融負債			
衍生工具-遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 24

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
權益工具	(\$ 13,995)	\$ 222,930
受益憑證	(4,488)	-
衍生工具	(87)	(294)
合計	<u>(\$ 18,570)</u>	<u>\$ 222,636</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
權益工具	(\$ 31,170)	\$ 245,720
受益憑證	(3,353)	-
衍生工具	649	384
合計	<u>(\$ 33,874)</u>	<u>\$ 246,104</u>

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下
(民國 111 年 6 月 30 日及 110 年 12 月 31 日無此項交易)：

	<u>110年6月30日</u>	
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯合約	美元 300仟元	110.06.17 ~ 110.07.21
衍生金融負債		
流動項目：		
遠期外匯合約	美元 600仟元	110.06.18 ~ 110.07.22

本集團簽訂之遠期外匯交易係預售美元之遠期交易(賣美元買新台幣及人民幣)，係為規避外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

4. 相關價格風險資訊及公允價值資訊請詳附註十二、(二)及(三)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 100,368	\$ 100,368	\$ 100,368
評價調整	(97,402)	(97,338)	(78,857)
合計	<u>\$ 2,966</u>	<u>\$ 3,030</u>	<u>\$ 21,511</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$2,966、\$3,030 及\$21,511。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具 認列於其他綜合損益之公允 價值變動	(\$ <u>64</u>)	(\$ <u>8,952</u>)
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具 認列於其他綜合損益之公允 價值變動	(\$ <u>64</u>)	(\$ <u>8,112</u>)

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$2,966、\$3,030 及\$21,511。
4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供做為質押擔保之情形。
5. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

<u>項目</u>	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
流動項目：			
受質押之定期存款	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>17,251</u>
非流動項目：			
受質押之定期存款	\$ <u>1,189</u>	\$ <u>554</u>	\$ <u>557</u>

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,189、\$554 及\$17,808。
2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 應收票據及帳款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收票據	\$ 80,557	\$ 8,732	\$ 18,574
應收帳款	\$ 1,830,688	\$ 1,988,901	\$ 1,593,305
減：備抵損失	(2,709)	(3,939)	(6,109)
	\$ 1,827,979	\$ 1,984,962	\$ 1,587,196

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,795,979	\$ 80,557	\$ 1,963,297	\$ 8,732	\$ 1,514,686	\$ 18,574
逾期1-30天	30,665	-	21,571	-	60,301	-
逾期31-90天	3,999	-	2,143	-	12,821	-
逾期91天以上	45	-	1,890	-	5,497	-
	\$ 1,830,688	\$ 80,557	\$ 1,988,901	\$ 8,732	\$ 1,593,305	\$ 18,574

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 110 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$1,830,756。
3. 本集團與金融機構簽訂應收帳款讓售合約，依合約規定本集團無須承擔該些已移轉應收帳款無法回收之風險，僅須負擔因商業糾紛所造成之損失，且本集團對於該些已移轉應收帳款並無任何持續參與，因此本集團除列該些讓售之應收帳款，其尚未到期之相關資訊如下：

111年6月30日

尚未到期讓售			
應收帳款金額	除列金額	已預支金額	尚可預支金額
\$ 113,956	\$ 113,956	\$ 113,956	\$ -

4. 民國 110 年 6 月 30 日本集團計有\$13,461 之應收票據背書轉讓在外，若發票人到期拒絕付款，本集團負有清償義務，惟在一般情況下，本集團不預期發票人會拒絕付款。本集團因應收票據背書轉讓所產生之負債列報為其他應付款項下。
5. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$80,557、\$8,732 及\$18,574；最能代表本集團應收帳款於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,827,979、\$1,984,962 及\$1,587,196。
6. 本集團讓售應收帳款費用請詳附註六(二十四)。
7. 本集團未有將應收票據及應收帳款提供作為質押擔保之情形。

8. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

	111年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 511,939	(\$ 33,577)	\$ 478,362
在製品	57,438	(839)	56,599
製成品	609,868	(29,524)	580,344
合計	<u>\$ 1,179,245</u>	<u>(\$ 63,940)</u>	<u>\$ 1,115,305</u>
	110年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 557,010	(\$ 21,426)	\$ 535,584
在製品	52,789	(244)	52,545
製成品	555,764	(22,902)	532,862
合計	<u>\$ 1,165,563</u>	<u>(\$ 44,572)</u>	<u>\$ 1,120,991</u>
	110年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 450,433	(\$ 17,218)	\$ 433,215
在製品	50,602	(136)	50,466
製成品	566,251	(24,407)	541,844
合計	<u>\$ 1,067,286</u>	<u>(\$ 41,761)</u>	<u>\$ 1,025,525</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,207,593	\$ 1,212,137
存貨跌價損失	3,309	242
其他	(6,430)	(15,025)
	<u>\$ 1,204,472</u>	<u>\$ 1,197,354</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 2,311,067	\$ 2,253,036
存貨跌價損失(回升利益)	19,368	(2,213)
其他	(13,935)	(28,577)
	<u>\$ 2,316,500</u>	<u>\$ 2,222,246</u>

本集團民國110年1月1日至6月30日因出售部分以認列跌價之商品，因而產生回升利益。

(七) 採用權益法之投資

	111年	110年
1月1日	\$ 164,320	\$ 176,606
採用權益法之投資損益份額	6,776	4,620
匯率變動影響數	3,700	(2,400)
6月30日	<u>\$ 174,796</u>	<u>\$ 178,826</u>

1. 明細如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
關聯企業：			
碧耀顧問(SAMOA)有限公司	\$ -	\$ -	\$ 22,178
靈巧有限公司	174,796	164,320	156,648
	<u>\$ 174,796</u>	<u>\$ 164,320</u>	<u>\$ 178,826</u>

2. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比例			關係之性質	衡量方法
		111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日		
碧耀顧問(SAMOA)有限公司	薩摩亞	-	-	22.35%	註1 註2	權益法
靈巧有限公司	薩摩亞	45.00%	45.00%	45.00%	註1	權益法

註1：係本集團之被投資公司。

註2：於民國110年9月出售碧耀顧問(SAMOA)有限公司。

3. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

(1) 資產負債表

	碧耀顧問 (SAMOA)有限公司		
	110年6月30日		
流動資產	\$ 173,261		
非流動資產	13,075		
流動負債	(76,119)		
非流動負債	(10,988)		
淨資產總額	<u>\$ 99,229</u>		

	靈巧有限公司		
	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動資產	\$ -	\$ -	\$ -
非流動資產	388,435	365,155	348,107
流動負債	-	-	-
非流動負債	-	-	-
淨資產總額	<u>\$ 388,435</u>	<u>\$ 365,155</u>	<u>\$ 348,107</u>

(2)綜合損益表

	碧耀顧問 (SAMOA)有限公司	
	110年4月1日至6月30日	
收入	\$	46,050
繼續營業單位本期淨損	(\$	7,449)
其他綜合損益(稅後淨額)		-
本期綜合損益總額	(\$	7,449)
自關聯企業收取之股利	\$	-

	碧耀顧問 (SAMOA)有限公司	
	110年1月1日至6月30日	
收入	\$	110,683
繼續營業單位本期淨損	(\$	8,212)
其他綜合損益(稅後淨額)		-
本期綜合損益總額	(\$	8,212)
自關聯企業收取之股利	\$	-

	靈巧有限公司	
	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
收入	\$ -	\$ -
繼續營業單位本期淨利	\$ 7,879	\$ 7,396
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ 7,879	\$ 7,396
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

	靈巧有限公司	
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
收入	\$ -	\$ -
繼續營業單位本期淨利	\$ 15,059	\$ 14,345
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ 15,059	\$ 14,345
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	其他	未完工程 及待驗設備	合計
111年1月1日						
成本	\$ 51,531	\$ 794,540	\$ 340,688	\$ 54,789	\$ 27,304	\$1,268,852
累計折舊及減損	-	(77,930)	(135,497)	(39,288)	-	(252,715)
	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 716,610</u>	<u>\$ 205,191</u>	<u>\$ 15,501</u>	<u>\$ 27,304</u>	<u>\$1,016,137</u>
111年						
1月1日	\$ 51,531	\$ 716,610	\$ 205,191	\$ 15,501	\$ 27,304	\$1,016,137
增添	-	-	7,214	490	73,915	81,619
處分	-	-	(2,078)	-	-	(2,078)
重分類	-	-	2,295	83	(2,664)	(286)
折舊費用	-	(8,494)	(25,884)	(4,075)	-	(38,453)
淨兌換差額	-	14,102	4,112	300	483	18,997
6月30日	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 722,218</u>	<u>\$ 190,850</u>	<u>\$ 12,299</u>	<u>\$ 99,038</u>	<u>\$1,075,936</u>
111年6月30日						
成本	\$ 51,531	\$ 809,885	\$ 352,660	\$ 56,126	\$ 99,038	\$1,369,240
累計折舊及減損	-	(87,667)	(161,810)	(43,827)	-	(293,304)
	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 722,218</u>	<u>\$ 190,850</u>	<u>\$ 12,299</u>	<u>\$ 99,038</u>	<u>\$1,075,936</u>
	土地	房屋及建築	機器設備	其他	未完工程 及待驗設備	合計
110年1月1日						
成本	\$ 51,531	\$ 798,654	\$ 323,932	\$ 54,764	\$ 6,725	\$1,235,606
累計折舊及減損	-	(61,527)	(111,187)	(33,142)	-	(205,856)
	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 737,127</u>	<u>\$ 212,745</u>	<u>\$ 21,622</u>	<u>\$ 6,725</u>	<u>\$1,029,750</u>
110年						
1月1日	\$ 51,531	\$ 737,127	\$ 212,745	\$ 21,622	\$ 6,725	\$1,029,750
增添	-	-	18,413	2,229	1,721	22,363
處分	-	-	(237)	(652)	-	(889)
重分類	-	-	(18,606)	22,755	(5,887)	(1,738)
折舊費用	-	(8,349)	(25,060)	(4,062)	-	(37,471)
淨兌換差額	-	(8,591)	(2,262)	(483)	(40)	(11,376)
6月30日	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 720,187</u>	<u>\$ 184,993</u>	<u>\$ 41,409</u>	<u>\$ 2,519</u>	<u>\$1,000,639</u>
110年6月30日						
成本	\$ 51,531	\$ 789,427	\$ 294,951	\$ 76,589	\$ 2,519	\$1,215,017
累計折舊及減損	-	(69,240)	(109,958)	(35,180)	-	(214,378)
	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 720,187</u>	<u>\$ 184,993</u>	<u>\$ 41,409</u>	<u>\$ 2,519</u>	<u>\$1,000,639</u>

1. 上述均屬供自用之資產。

2. 本集團房屋及建築之重大組成部分係建物及裝修工程，按 20~45 年提列折舊。
3. 不動產、廠房及設備無利息資本化之情形。
4. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地使用權、建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 4 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地使用權	\$ 201,663	\$ 200,001	\$ 200,941
房屋	-	-	-
運輸設備(公務車)	<u>5,553</u>	<u>6,210</u>	<u>6,867</u>
	<u>\$ 207,216</u>	<u>\$ 206,211</u>	<u>\$ 207,808</u>

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地使用權	\$ 1,173	\$ 1,140
房屋	-	1,867
運輸設備(公務車)	<u>328</u>	<u>329</u>
	<u>\$ 1,501</u>	<u>\$ 3,336</u>

	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地使用權	\$ 2,333	\$ 2,292
房屋	-	3,753
運輸設備(公務車)	<u>657</u>	<u>606</u>
	<u>\$ 2,990</u>	<u>\$ 6,651</u>

3. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$0 及 \$2,910。
4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 85	\$ 192
租賃修改利益	-	229
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 176	\$ 325
租賃修改利益	-	229

5. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$1,016 及 \$5,823。

6. 本集團於民國 102 年 11 月 8 日與博羅縣人民政府簽訂博羅縣投資開發項目協議書，本集團已於民國 104 年 12 月取得所有土地使用權，租用年限為 50 年。

(十) 租賃交易－出租人

1. 本集團於民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$2,942、\$3,031、\$5,879 及 \$5,830 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。

2. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
不超過一年	\$ 10,029	\$ 11,626	\$ 11,539
超過一年但不超過五年	18,256	18,475	22,138
五年以上	<u>1,846</u>	<u>3,617</u>	<u>5,441</u>
合計	<u>\$ 30,131</u>	<u>\$ 33,718</u>	<u>\$ 39,118</u>

(十一) 投資性不動產

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>使用權資產</u>	<u>合計</u>
111年1月1日				
成本	\$ 85,597	\$ 193,205	\$ 23,080	\$ 301,882
累計折舊	<u>-</u>	<u>(95,835)</u>	<u>(9,289)</u>	<u>(105,124)</u>
	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 97,370</u>	<u>\$ 13,791</u>	<u>\$ 196,758</u>
<u>111年</u>				
1月1日	\$ 85,597	\$ 97,370	\$ 13,791	\$ 196,758
折舊費用	-	(2,637)	(269)	(2,906)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>5,392</u>	<u>991</u>	<u>6,383</u>
6月30日	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 100,125</u>	<u>\$ 14,513</u>	<u>\$ 200,235</u>
111年6月30日				
成本	\$ 85,597	\$ 202,263	\$ 24,747	\$ 312,607
累計折舊	<u>-</u>	<u>(102,138)</u>	<u>(10,234)</u>	<u>(112,372)</u>
	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 100,125</u>	<u>\$ 14,513</u>	<u>\$ 200,235</u>

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>使用權資產</u>	<u>合計</u>
110年1月1日				
成本	\$ 85,597	\$ 197,122	\$ 23,777	\$ 306,496
累計折舊	-	(92,075)	(9,040)	(101,115)
	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 105,047</u>	<u>\$ 14,737</u>	<u>\$ 205,381</u>
110年				
1月1日	\$ 85,597	\$ 105,047	\$ 14,737	\$ 205,381
折舊費用	-	(2,609)	(264)	(2,873)
淨兌換差額	-	(1,838)	(322)	(2,160)
6月30日	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 100,600</u>	<u>\$ 14,151</u>	<u>\$ 200,348</u>
110年6月30日				
成本	\$ 85,597	\$ 194,213	\$ 23,251	\$ 303,061
累計折舊	-	(93,613)	(9,100)	(102,713)
	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 100,600</u>	<u>\$ 14,151</u>	<u>\$ 200,348</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 2,213</u>	<u>\$ 2,202</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 648</u>
	<u>\$ 4,428</u>	<u>\$ 4,404</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 4,428</u>	<u>\$ 4,404</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 1,064</u>	<u>\$ 1,049</u>

- 本集團持有之投資性不動產於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$452,664、\$385,740 及 \$406,276，民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日係參考鄰近地段類似不動產之交易價格評價，均屬第三等級公允價值。
- 本集團於民國 81 年與深圳市規劃和國土資源委員會簽訂位於深圳市之設定土地使用權合約，租年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付。
- 本集團於民國 103 年 2 月 25 日經董事會決議，配合未來營運需求及深圳地區城市更新改造，擬將現有工廠廠區土地使用權及更新改造權利與深圳美佳華實業有限公司進行合作，交換取得龍華新區觀瀾大道商務辦公住宅綜合商住建築及現金補償款，並已於民國 103 年 3 月 1 日簽訂合作框架協議書。本集團另於民國 106 年 8 月 25 日與深圳美佳華實業有限公司之子公司深圳民基置業發展有限公司簽訂拆遷補償協議，並變更深圳民基置業發展有限公司為交易相對人及向政府有關部

門申報之主體。截至民國 111 年 6 月 30 日該合作案南木崙片區城市更新單元已取得龍華區城市更新和土地整備局核准。

5. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十二) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>111年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
短期擔保借款	\$ 226,993	0.94%~4.40%	不動產、廠房及設備 及投資性不動產
信用借款	879,799	0.75%~2.72%	無
	<u>\$ 1,106,792</u>		
<u>借款性質</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
短期擔保借款	\$ 191,400	0.87%~4.40%	不動產、廠房及設備 及投資性不動產
信用借款	1,143,170	0.75%~1.98%	無
	<u>\$ 1,334,570</u>		
<u>借款性質</u>	<u>110年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
短期擔保借款	\$ 115,000	0.96%~1.1%	不動產、廠房及設備 及投資性不動產
信用借款	742,510	0.85%~1.28%	無
	<u>\$ 857,510</u>		

(十三) 其他應付款

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
應付股利	\$ 85,161	\$ -	\$ -
應付加工費	78,705	68,203	53,363
應付薪資及獎金	67,786	103,084	81,690
其他應付款項-關係人	48,711	47,758	47,440
應付外購材料費	24,860	26,111	-
應付運費	23,661	21,031	21,900
應付員工及董事酬勞	10,669	7,781	18,728
應付設備款	6,066	21,905	15,514
應付勞務費	3,807	3,494	3,036
應付職工資遣費	-	-	9,630
票據背書轉讓負債	-	-	13,461
其他	43,641	54,099	75,727
	<u>\$ 393,067</u>	<u>\$ 353,466</u>	<u>\$ 340,489</u>

1. 其他應付款項-關係人之資訊，請詳附註七之說明。

2. 本集團將應收票據背書轉讓在外產生票據背書轉讓負債，相關資訊請詳附註六(五)。

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	111年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自111年1月11日至114年1月11日，並按月計息，自首次動用日起屆滿一年後，分8期平均攤還本金	1.50%	投資性 不動產	\$ 50,000
信用借款	自111年1月11日至114年1月11日，並按月計息，自首次動用日起屆滿一年後，分8期平均攤還本金	1.50%	無	
				78,000
				128,000
減：一年內到期之長期借款 (表列「2300 其他流動負債」)				(16,000)
				<u>\$ 112,000</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	110年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	自110年1月11日至113年1月11日，並按月計息，自首次動用日起屆滿一年後，分8期平均攤還本金	1.25%	投資性 不動產	\$ 51,000
信用借款	自110年1月11日至113年1月11日，並按月計息，自首次動用日起屆滿一年後，分8期平均攤還本金	1.25%	無	
				77,000
				128,000
減：一年內到期之長期借款 (表列「2300 其他流動負債」)				(48,000)
				<u>\$ 80,000</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	110年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自110年1月11日至113年1月11日，並按月計息，自首次動用日起屆滿一年後，分8期平均攤還本金	1.25%	投資性不動產	\$ 51,000
信用借款	自110年1月11日至113年1月11日，並按月計息，自首次動用日起屆滿一年後，分8期平均攤還本金	1.25%	無	77,000
信用借款	自107年10月11日至110年10月11日，並按季付息，自首次動用日起屆滿一年後，分8期平均攤還本金	0.99%	無	11,144
信用借款	自107年10月17日至110年10月11日，並按季付息，自首次動用日起屆滿一年後，分8期平均攤還本金	0.99%	無	
				<u>9,751</u>
				148,895
減：一年內到期之長期借款 (表列「2300 其他流動負債」)				(<u>36,895</u>)
				<u>\$ 112,000</u>

(十五) 退休金(列報於「其他非流動負債」)

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金法認列之退休金成本分別為 \$39、\$3、\$79 及 \$7。
- (3) 本集團於民國 111 度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$159。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金

制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

- (2) 怡富萬科技(深圳)有限公司、怡富萬電業(東莞)有限公司(於民國 111 年 4 月清算完結)、怡富萬電業(惠州)有限公司及蘇州豐茂科技有限公司(於民國 111 年 1 月 28 日清算完結)按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 除怡富萬電業有限公司、良得國際(SAMOA)有限公司、宏益投資(SAMOA)有限公司(於民國 111 年 6 月清算完結)、凱聯國際有限公司及怡富萬發展(惠州)有限公司未聘任員工而無相關員工退休辦法外，良得日本股份有限公司係聘任兼職員工，依當地規定無需認列相關退休金成本。
- (4) 民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$12,615、\$12,705、\$22,136 及 \$19,318。

(十六) 股本

民國 111 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 \$1,800,000，分為 180,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 10,000 仟股)實收資本額為 \$1,419,346，每股面額 10 元。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八) 保留盈餘

1. 本公司每年度如有獲利，於提撥員工酬勞及董事酬勞前，應預先保留彌補累積虧損數額，並就其餘額提撥員工酬勞不低於百分之二及董事酬勞不高於百分之五。本公司年度總決算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司實收資本額時，不在此限。另依相關法令之規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分配之。

於民國 111 年 6 月 17 日經股東會決議通過修訂本公司章程，依修正後章程規定，前項之盈餘分配、法定盈餘公積及資本公積以現金發放者，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議辦理，並報告股東會，不適用前項應經股東會決議之規定。

前項員工酬勞及董事酬勞應由董事會以董事三分之二以上之出席，及出

席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。員工酬勞得以股票或現金為之，發放對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，擬以股票發放時，董事會應決議分派之股數及總金額；另董事酬勞以發放現金為限。

本公司股利政策採穩健平衡原則，並參酌獲利狀況、財務結構及公司未來發展等因素，就當年度所分配之股利中提撥至少百分之十發放現金股利。但董事會得依當時整體營運狀況及資金規劃調整之。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
4. 本公司民國 111 年 6 月 17 日經股東會決議通過民國 110 年度盈餘分派案及民國 110 年 7 月 20 日經股東會決議通過民國 109 年度盈餘分派案如下：

	110年度		109年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 11,756		\$ 11,617	
提列特別盈餘公積	-		(16,491)	
現金股利	85,161	\$ 0.60	113,548	\$ 0.80

前述有關本公司股東會決議之盈餘分派之相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(十九) 其他權益項目

	111年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 83,102)	(\$ 127,769)	(\$ 210,871)
評價調整	(64)	-	(64)
評價調整之稅額	13	-	13
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(426)	(426)
- 集團之稅額	-	85	85
6月30日	(\$ 83,153)	(\$ 128,110)	(\$ 211,263)

	110年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 61,827)	(\$ 118,032)	(\$ 179,859)
評價調整	(8,112)	-	(8,112)
評價調整之稅額	1,623	-	1,623
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(18,023)	(18,023)
- 集團之稅額	-	3,605	3,605
6月30日	(\$ 68,316)	(\$ 132,450)	(\$ 200,766)

(二十) 營業收入

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入均為銷貨收入，收入可細分為下列主要產品別：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
資訊週邊產品訊號聯結線	\$ 524,894	\$ 517,719
電腦系統電源傳輸線組	462,461	537,018
電器類電源傳輸線組	296,252	222,491
通訊系統高效連接線組	595	-
智能電動車充電線纜	8,260	-
其他	218	49
合計	\$ 1,292,680	\$ 1,277,277
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
資訊週邊產品訊號聯結線	\$ 1,033,183	\$ 987,323
電腦系統電源傳輸線組	875,866	925,864
電器類電源傳輸線組	525,323	441,069
通訊系統高效連接線組	4,616	-
智能電動車充電線纜	11,868	-
其他	263	49
合計	\$ 2,451,119	\$ 2,354,305

(二十一) 利息收入

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 494	\$ 150
按攤銷後成本衡量之金融資產息收入	-	52
合計	\$ 494	\$ 202

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 1,066	\$ 365
按攤銷後成本衡量之金融 資產息收入	-	52
	<u>\$ 1,066</u>	<u>\$ 417</u>

(二十二) 其他收入

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
拆遷補償收入	\$ 10,276	\$ 7,389
租金收入	2,942	3,031
其他收入－其他	6,593	2,827
	<u>\$ 19,811</u>	<u>\$ 13,247</u>

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
拆遷補償收入	\$ 19,513	\$ 18,418
租金收入	5,879	5,830
股利收入	186	-
其他收入－其他	7,259	2,976
	<u>\$ 32,837</u>	<u>\$ 27,224</u>

(二十三) 其他利益及損失

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 262)	(\$ 555)
子公司清算損失(註)	(307)	-
投資性不動產折舊費用	(1,478)	(1,428)
租賃修改利益	-	229
淨外幣兌換損失	(14,162)	(26,638)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨(損失)利益	(18,570)	222,636
其他利益及損失	749	185
	<u>(\$ 34,030)</u>	<u>\$ 194,429</u>

	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 262)	(\$ 445)
子公司清算利益(註)	36,881	-
投資性不動產折舊費用	(2,906)	(2,873)
租賃修改利益	-	229
淨外幣兌換利益(損失)	52,540	(23,745)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨(損失)利益	(33,874)	246,104
無形資產減損損失	-	(238)
其他利益及損失	864	1,145
	<u>\$ 53,243</u>	<u>\$ 220,177</u>

註：本集團之孫公司宏益投資(SAMOA)有限公司、怡富萬電業(東莞)有限公司及曾孫公司蘇州豐茂科技有限公司分別於民國111年6月、4月及1月清算完結，產生清算利益合計\$36,881。

(二十四) 財務成本

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
利息費用	\$ 4,896	\$ 2,683
其他財務費用	85	192
應收帳款讓售費用	1,486	-
	<u>\$ 6,467</u>	<u>\$ 2,875</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
利息費用	\$ 9,595	\$ 4,920
其他財務費用	176	325
應收帳款讓售費用	1,486	-
	<u>\$ 11,257</u>	<u>\$ 5,245</u>

(二十五) 費用性質之額外資訊

	<u>111年4月1日至6月30日</u>			<u>110年4月1日至6月30日</u>		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 167,114	\$ 35,906	\$ 203,020	\$ 232,198	\$ 42,240	\$ 274,438
折舊費用(註)	12,740	8,068	20,808	14,446	7,719	22,165
攤銷費用	-	126	126	-	55	55
	<u>111年1月1日至6月30日</u>			<u>110年1月1日至6月30日</u>		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 359,745	\$ 66,880	\$ 426,625	\$ 491,262	\$ 131,582	\$ 622,844
折舊費用(註)	25,312	16,131	41,443	28,712	15,410	44,122
攤銷費用	-	204	204	-	111	111

註：民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之金額中並未包含投資性不動產之折舊金額分別為 \$1,478、\$1,428、\$2,906 及 \$2,873(帳列「7020 其他利益及損失」)。

(二十六) 員工福利費用

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 184,197	\$ 238,336
勞健保費用	3,341	3,583
退休金費用	12,654	12,708
其他用人費用	2,828	19,811
	<u>\$ 203,020</u>	<u>\$ 274,438</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 392,842	\$ 563,165
勞健保費用	6,207	6,104
退休金費用	22,215	19,325
其他用人費用	5,361	34,250
	<u>\$ 426,625</u>	<u>\$ 622,844</u>

1. 依本公司章程規定，本公司每年度如有獲利，於提撥員工酬勞及董事酬勞前，應預先保留彌補累積虧損數額，並就其餘額提撥員工酬勞不低於百分之二及董事酬勞不高於百分之五。
2. 本公司民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為(\$953)、\$5,034、\$1,540 及 \$5,034；董事酬勞估列金額分別為(\$833)、\$2,416、\$1,348 及 \$2,416，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 110 年度係依截至當期止之獲利情況，員工酬勞及董事酬勞分別以 4%及 3.5%估列。

經董事會決議之民國 110 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 110 年度財務報表認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,567	\$ 22,137
未分配盈餘加徵	1,032	-
以前年度所得稅(高)		
低估數	(3,338)	2,651
當期所得稅總額	<u>4,261</u>	<u>24,788</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產		
生及迴轉	(7,276)	(13,127)
所得稅費用	<u>(\$ 3,015)</u>	<u>\$ 11,661</u>

	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 10,334	\$ 26,239
未分配盈餘加徵	1,032	-
以前年度所得稅(高)		
低估數	(3,338)	2,651
當期所得稅總額	<u>8,028</u>	<u>28,890</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產		
生及迴轉	3,694	(32,785)
所得稅費用	<u>\$ 11,722</u>	<u>(\$ 3,895)</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ 1,849	\$ 2,410
透過其他綜合損益按公		
允價值衡量之金融資		
產未實現評價損益	13	1,791
	<u>\$ 1,862</u>	<u>\$ 4,201</u>

	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ 85	\$ 3,605
透過其他綜合損益按		
公允價值衡量之金		
融資產未實現評價		
損益	13	1,623
	<u>\$ 98</u>	<u>\$ 5,228</u>

2. 本公司營利事業所得稅申報案業經稅捐稽徵機關核定至民國 107 年度。

3. 本公司之合併子公司-富林投資股份有限公司之營利事業所得稅結算申報，經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度。

(二十八) 每股盈餘

	111年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 19,127)	141,935	(\$ 0.13)
	110年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 161,626	141,935	\$ 1.14
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	161,626	141,935	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	157	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 161,626	142,092	\$ 1.14
	111年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 23,782	141,935	\$ 0.17
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	23,782	141,935	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	114	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 23,782	142,049	\$ 0.17

	110年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 118,888	141,935	\$ 0.84
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	118,888	141,935	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	215	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 118,888	142,150	\$ 0.84

民國 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日為淨損，致潛在普通股列入將產生反稀釋作用，故不予以計入。

(二十九) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 81,619	\$ 22,363
加：期初應付設備款	21,905	30,594
減：期末應付設備款	(6,066)	(15,514)
本期支付現金	\$ 97,458	\$ 37,443

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	111年1月1日至6月30日
已宣告尚未發放之現金股利	\$ 85,161

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款(包含 一年內到期)	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
111年1月1日	\$ 1,334,570	\$ 128,000	\$ 3,941	\$ 1,466,511
籌資現金流量之變動	(262,272)	-	(840)	(263,112)
匯率變動之影響	34,494	-	-	34,494
其他非現金之變動	-	-	176	176
111年6月30日	\$ 1,106,792	\$ 128,000	\$ 3,277	\$ 1,238,069

	短期借款	長期借款(包含 一年內到期)	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
110年1月1日	\$ 755,962	\$ 120,720	\$ 14,006	\$ 890,688
籌資現金流量之變動	106,690	28,871	(5,498)	130,063
匯率變動之影響	(5,142)	(696)	(35)	(5,873)
其他非現金之變動	-	-	(3,247)	(3,247)
110年6月30日	<u>\$ 857,510</u>	<u>\$ 148,895</u>	<u>\$ 5,226</u>	<u>\$ 1,011,631</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

無。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
蘇州泰鋒科技有限公司(蘇州泰鋒)	其他關係人

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 其他應付關係人款項

(1) 期末餘額：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
其他應付款：			
蘇州泰鋒	<u>\$ 48,711</u>	<u>\$ 47,758</u>	<u>\$ 47,440</u>

(2) 利息費用

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
蘇州泰鋒	<u>\$ 358</u>	<u>\$ 46</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
蘇州泰鋒	<u>\$ 628</u>	<u>\$ 46</u>

其他應付關係人款項主要係子公司營運週轉資金需求，向蘇州泰鋒科技有限公司借款產生之其他應付款項。借款條件為款項貸與後1年內償還，利息分別按年利率2.1%及2.22%支付。

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 2,069</u>	<u>\$ 5,335</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 7,158</u>	<u>\$ 8,820</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 1,189	\$ 554	\$ 17,808	保證保函
不動產、廠房及設備	771,031	765,290	59,503	借款額度擔保
投資性不動產	86,483	87,274	88,066	借款額度擔保
	<u>\$ 858,703</u>	<u>\$ 853,118</u>	<u>\$ 165,377</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

1. 為關係人提供背書保證情形，請詳附註十三(一)2。
2. 已簽約但尚未發生之資本支出

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 742,217</u>	<u>\$ 751,747</u>	<u>\$ 31,506</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

1. 本公司於民國 111 年 8 月 12 日經董事會決議通過以債權轉增資方式對子公司怡富萬電業有限公司增資，金額計美金\$3,000 仟元。
2. 本公司為激勵員工及提升員工向心力，於民國 111 年 8 月 12 日經董事會決議通過擬自民國 111 年 8 月 15 日至 111 年 10 月 11 日止，於公開市場買回 2,500 仟股普通股，預計買回區間價格為新台幣 22 元至 35 元間。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以資產總額計算。

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
總負債	\$ 2,741,349	\$ 2,949,798	\$ 2,267,355
總權益	2,508,582	2,570,362	2,695,276
總資產	\$ 5,249,931	\$ 5,520,160	\$ 4,962,631
負債資產比率	52%	53%	46%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ 104,163	\$ 215,851
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 2,966	\$ 3,030	\$ 21,511
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 455,885	\$ 591,159	\$ 306,708
按攤銷後成本衡量之金融資產			
融資產	1,189	554	17,808
應收票據	80,557	8,732	18,574
應收帳款	1,827,979	1,984,962	1,587,196
其他應收款	20,675	14,284	49,227
存出保證金	2,241	2,558	2,679
	<u>\$ 2,388,526</u>	<u>\$ 2,602,249</u>	<u>\$ 1,982,192</u>

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ -	\$ 24
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 1,106,792	\$ 1,334,570	\$ 857,510
應付票據	1,333	1,765	1,331
應付帳款	745,793	780,594	688,298
其他應付帳款	393,067	353,466	340,489
長期借款(包含一年內到期)	128,000	128,000	148,895
存入保證金	32,180	37,872	18,049
	<u>\$ 2,407,165</u>	<u>\$ 2,636,267</u>	<u>\$ 2,054,596</u>
租賃負債	<u>\$ 3,277</u>	<u>\$ 3,941</u>	<u>\$ 5,226</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、人民幣及港幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元、人民幣及港幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

111年6月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 37,398	29.72	\$ 1,111,480
人民幣：新台幣	3,433	4.483	15,201
美金：人民幣	1,378	6.7114	40,948
人民幣：美金	2,909	0.149	12,884
<u>採權益法之長期股權投資</u>			
美金：新台幣	5,881	29.72	174,796
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3,797	29.72	112,857
美金：人民幣	15,545	6.7114	461,992
110年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 40,032	27.68	\$ 1,108,096
美金：人民幣	2,360	6.3757	65,330
人民幣：美金	3,001	0.1569	13,028
<u>採權益法之長期股權投資</u>			
美金：新台幣	5,936	27.68	164,320
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	10,686	27.68	295,798
美金：人民幣	19,162	6.3757	530,404
110年6月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 43,179	27.86	\$ 1,202,968
人民幣：新台幣	3,244	4.3126	13,991
美金：人民幣	4,343	6.4601	121,009
<u>採權益法之長期股權投資</u>			
美金：新台幣	6,419	27.86	178,826
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	14,676	27.86	408,861
美金：人民幣	2,453	6.4601	68,332
港幣：美金	4,974	0.1288	17,849

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)彙總金額分別為(\$14,162)、(\$26,638)、\$52,540 及(\$23,745)。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

111年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響稅前損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 11,115	\$ -
人民幣：新台幣	1%	152	-
美金：人民幣	1%	409	-
人民幣：美金	1%	129	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,129	\$ -
美金：人民幣	1%	4,620	-
110年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響稅前損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 12,030	\$ -
人民幣：新台幣	1%	140	-
美金：人民幣	1%	1,210	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 4,089	\$ -
美金：人民幣	1%	683	-
港幣：美金	1%	178	-

價格風險

A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減

少\$0及\$1,727；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$30及\$215。

現金流量利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國111年及110年1月1日至6月30日，本集團按浮動利率發行之借款主要為美元及新台幣計價。
- B. 當美元及新台幣借款利率上升或下跌0.25%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國111年及110年1月1日至6月30日之稅後淨利將分別減少或增加\$128及\$149，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、應收票據及攤銷後成本衡量之金融資產合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行金融機構，設定僅有具投資等級以上者，始可被皆納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用IFRS 9提供前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過30天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用IFRS 9提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過90天，視為已發生違約。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於民國111年6月30日、110年12月31日及110年6月30日均為\$0。

H. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及票據的備抵損失，民國111年6月30日、110年12月31日及110年6月30日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期1-30天	逾期31-90天	逾期91天以上	合計
<u>111年6月30日</u>					
預期損失率	0.01%~0.28%	0.01%~0.28%	0.01%~0.28%	0.28%~100%	
帳面價值總額	\$ 1,876,536	\$ 30,665	\$ 3,999	\$ 45	\$ 1,911,245
備抵損失	(2,607)	(59)	(9)	(34)	(2,709)
<u>110年12月31日</u>					
預期損失率	0.001%~0.28%	0.28%~0.3%	0.28%~5%	0.28%~100%	
帳面價值總額	\$ 1,972,029	\$ 21,571	\$ 2,143	\$ 1,890	\$ 1,997,633
備抵損失	(2,625)	(63)	(14)	(1,237)	(3,939)
<u>110年6月30日</u>					
預期損失率	0.001%~0.28%	0.2%~0.3%	0.28%~5%	0.28%~100%	
帳面價值總額	\$ 1,533,260	\$ 60,301	\$ 12,821	\$ 5,497	\$ 1,611,879
備抵損失	(1,057)	(175)	(100)	(4,777)	(6,109)

I. 本集團採簡化作法之應收帳款及票據備抵損失變動表如下：

	111年		110年	
	應收帳款及票據		應收帳款及票據	
1月1日	\$	3,939	\$	7,384
減損損失迴轉	(546)	(1,196)
因無法收回而沖銷之款項	(754)		-
匯率影響數		70	(79)
6月30日	\$	2,709	\$	6,109

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之財務比率目標及外部監管法令之要求。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

111年6月30日	一年以下	1至5年內	5年以上
短期借款	\$ 1,119,863	\$ -	\$ -
應付票據	1,333	-	-
應付帳款	745,793	-	-
其他應付款	393,067	-	-
租賃負債	1,680	1,972	-
長期借款(包含 一年內到期)	17,856	113,380	-
其他金融負債	18,229	13,508	443

非衍生金融負債：

110年12月31日	一年以下	1至5年內	5年以上
短期借款	\$ 1,344,319	\$ -	\$ -
應付票據	1,765	-	-
應付帳款	780,594	-	-
其他應付款	353,466	-	-
租賃負債	1,680	2,812	-
長期借款(包含 一年內到期)	49,327	80,580	-
其他金融負債	24,298	13,140	434

非衍生金融負債：

110年6月30日	一年以下	1至5年內	5年以上
短期借款	\$ 864,485	\$ -	\$ -
應付票據	1,331	-	-
應付帳款	688,298	-	-
其他應付款	340,489	-	-
租賃負債	8,908	3,652	-
長期借款(包含 一年內到期)	38,479	113,153	-
其他金融負債	16,567	1,051	431

衍生金融負債：

遠期外匯合約	24	-	-
--------	----	---	---

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資、受益憑證皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團之衍生工具屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(十一)說明。
3. 非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值。
4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

111年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	2,966	2,966
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,966</u>	<u>\$ 2,966</u>
110年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$104,163	\$ -	\$ -	\$104,163
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	3,030	3,030
合計	<u>\$104,163</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,030</u>	<u>\$107,193</u>

110年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$215,807	\$ -	\$ -	\$215,807
衍生工具	-	44	-	44
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	21,511	21,511
合計	<u>\$215,807</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ 21,511</u>	<u>\$237,362</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票

市場報價

收盤價

- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。
- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- D. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- E. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
5. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	111年		110年	
	權益工具		權益工具	
1月1日	\$	3,030	\$	29,623
認列於其他綜合損益之利益或損失				
帳列透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之權益工具投資未實現評價				
損益	(64)	(8,112)
6月30日	\$	2,966	\$	21,511

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	111年6月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
台灣新光國際創業 投資股份有限公司	\$ 2,966	市價法	缺乏市場流通 性折價	20%	市場流通性折價 愈高，公允價值 愈低
BRIGHTMAN OPTOELECTRONICS (Cayman)CO., LTD.	-	淨資產價 值法	不適用	-	不適用
	110年12月31日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
台灣新光國際創業 投資股份有限公司	\$ 3,030	市價法	缺乏市場流通 性折價	20%	市場流通性折價 愈高，公允價值 愈低
BRIGHTMAN OPTOELECTRONICS (Cayman)CO., LTD.	-	淨資產價 值法	不適用	-	不適用
	110年6月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
台灣新光國際創業 投資股份有限公司	\$ 3,051	市價法	缺乏市場流通 性折價	20%	市場流通性折價 愈高，公允價值 愈低
BRIGHTMAN OPTOELECTRONICS (Cayman)CO., LTD.	18,460	淨資產價 值法	不適用	-	不適用

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

				111年6月30日			
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價	±5%	\$ -	\$ -	\$ 185	(\$ 185)	
			110年12月31日				
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價	±5%	\$ -	\$ -	\$ 185	(\$ 185)	
			110年6月30日				
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價	±5%	\$ -	\$ -	\$ 191	(\$ 191)	

(四) 其他事項

因新型冠狀病毒肺炎疫情流行以及政府推動多項防疫措施之影響，本集團經評估未有重大影響營運，且經評估本集團繼續經營能力未存有疑慮、資產未發生減損及籌資風險未增加。本集團之疫情因應管理皆業已遵行中央流行疫情指揮中心相關措施及傳染病防治法相關防疫規定。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：本公司及轉投資公司無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：本公司及轉投資公司無此情形。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：本公司及轉投資公司無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)、附註十二(二)及十二(三)。
10. 母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額(個別交易未達\$10,000以上,不予揭露;另相對之關係人交易不另行揭露):請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸投資公司):請詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表九。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表十。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

111年4月1日						
至6月30日	台灣地區	華東地區	華南地區	其他地區	調節及消除	總計
外部收入	\$ 678,683	\$ -	\$ 599,307	\$ 14,690	\$ -	\$ 1,292,680
內部部門收入	12,597	-	659,010	439	(672,046)	-
部門收入	<u>\$ 691,280</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,258,317</u>	<u>\$ 15,129</u>	<u>(\$ 672,046)</u>	<u>\$ 1,292,680</u>
部門損益	<u>(\$ 45,327)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 90,612)</u>	<u>\$ 12,540,154</u>	<u>(\$ 12,423,342)</u>	<u>(\$ 19,127)</u>

110年4月1日						
至6月30日	台灣地區	華東地區	華南地區	其他地區	調節及銷除	總計
外部收入	\$ 888,937	\$ -	\$ 378,231	\$ 10,109	\$ -	\$ 1,277,277
內部部門收入	212,166	-	664,830	63,065	(940,061)	-
部門收入	<u>\$ 1,101,103</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,043,061</u>	<u>\$ 73,174</u>	<u>(\$ 940,061)</u>	<u>\$ 1,277,277</u>
部門損益	<u>\$ 378,774</u>	<u>\$ 272</u>	<u>(\$ 77,330)</u>	<u>\$ 12,492</u>	<u>(\$ 152,582)</u>	<u>\$ 161,626</u>

111年1月1日						
至6月30日	台灣地區	華東地區	華南地區	其他地區	調節及銷除	總計
外部收入	\$ 1,270,122	\$ -	\$ 1,158,573	\$ 22,424	\$ -	\$ 2,451,119
內部部門收入	20,104	-	1,213,265	857	(1,234,226)	-
部門收入	<u>\$ 1,290,226</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,371,838</u>	<u>\$ 23,281</u>	<u>(\$ 1,234,226)</u>	<u>\$ 2,451,119</u>
部門損益	<u>(\$ 13,646)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 142,154)</u>	<u>\$ 42,517</u>	<u>\$ 137,065</u>	<u>\$ 23,782</u>

110年1月1日						
至6月30日	台灣地區	華東地區	華南地區	其他地區	調節及銷除	總計
外部收入	\$ 1,712,565	\$ -	\$ 622,424	\$ 19,316	\$ -	\$ 2,354,305
內部部門收入	449,094	-	1,266,697	161,210	(1,877,001)	-
部門收入	<u>\$ 2,161,659</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,889,121</u>	<u>\$ 180,526</u>	<u>(\$ 1,877,001)</u>	<u>\$ 2,354,305</u>
部門損益	<u>\$ 343,750</u>	<u>\$ 146</u>	<u>(\$ 150,800)</u>	<u>(\$ 24,151)</u>	<u>(\$ 50,057)</u>	<u>\$ 118,888</u>

(三) 部門損益、資產與負債之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之各地區稅後淨損益，與損益表內之收入及費用等採用一致之衡量方式。本集團提供營運決策者總資產金額及總負債金額採用一致之衡量方式；因提供予營運決策者進行部門經營決策之報告與部門相關財務資訊並無差異，故無需予以調整。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國111年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期		實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額 (註4)	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註1、註2)	資金貸與 總限額 (註1、註2)	備註
					最高金額	期末餘額							名稱	價值			
0	台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	其他應收關係人款	是	\$ 534,960	\$ 534,960	\$ 534,960	年息1.2%每月計息	業務往來	\$ 2,550,616	-	\$ -	無	-	\$ 1,003,433	\$ 1,003,433	註7
0	台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	其他應收關係人款	是	118,880	118,880	71,328	年息1%每月計息	有短期融通資金必要者	-	註4	-	無	-	250,858	1,003,433	註7
1	怡富萬電業有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	其他應收關係人款	是	88,566	-	-	未計息	有短期融通資金必要者	-	註5	-	無	-	859,666	859,666	註8
2	怡富萬科技(深圳)有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	其他應收關係人款	是	85,466	85,466	81,038	年息1.11%按月計息	有短期融通資金必要者	-	註4	-	無	-	220,765	220,765	註9
3	富林投資股份有限公司	台灣良得電子股份有限公司	其他應收關係人款	是	100,000	-	-	年息0.13%按月計息	有短期融通資金必要者	-	註6	-	無	-	40,154	40,154	註10

註1：本公司對有短期融通資金之必要者之公司，個別貸與金額以不超過本公司淨值之10%為限。對有業務往來資金之必要者之公司，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限。

本公司資金貸與總額除本公司直接及間接持有表決權股份100%之國外公司間，從事資金貸與總額以不超過貸出公司最近期財務報表淨值之外，以不超過本公司淨值的40%為限。

註2：怡富萬電業有限公司及怡富萬科技(深圳)有限公司貸與最終母公司直接及間接持有表決權股份100%之國外公司間，因業務需要而有短期融通資金之必要者，從事個別資金貸與以不超過貸出公司最近期財務報表淨值為限，總額資金貸與以不超過貸出公司最近期財務報表淨值為限。

註3：富林投資股份有限公司對有短期融通資金之必要者之公司，個別貸與金額以不超過本公司淨值之40%為限，總額資金貸與以不超過本公司淨值40%為限。

註4：貸予怡富萬電業(惠州)有限公司之資金，係供其營運周轉使用。

註5：貸予怡富萬電業(惠州)有限公司之資金，係供其建設廠房使用。

註6：貸予台灣良得電子股份有限公司之資金，係供其營運周轉使用。

註7：本公司通過對怡富萬電業(惠州)有限公司之資金貸與額度為USD22,000仟元，期末實際撥付金額為USD20,400仟元。

註8：怡富萬電業有限公司通過對怡富萬電業(惠州)有限公司之資金貸與額度為RMB20,000仟元，期末額度及實際撥付金額均為RMB 0仟元。

註9：怡富萬科技(深圳)有限公司通過對怡富萬電業(惠州)有限公司之資金貸與額度為RMB19,300仟元，期末實際撥付金額為RMB18,300仟元。

註10：富林投資股份有限公司通過對台灣良得電子股份有限公司之資金貸與額度為NTD100,000仟元，期末額度及實際撥付金額均為NTD 0仟元。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國111年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註1)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註1)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	台灣良得電子 股份有限公司	怡富萬電業(惠 州)有限公司	本公司之 曾孫公司	\$ 752,575	\$ 638,864	\$ 452,876	\$ 206,952	\$ -	18.05%	\$ 1,254,291	是	否	是	註2

註1：本公司對子公司背書保證之總額不得逾本公司最近財務報告淨值之50%。對單一企業背書保證限額，每一公司以不超過本公司最近財務報告淨值20%為限；本公司對直接及間接持有表決權股份100%之子公司背書保證，對單一企業以不超過本公司最近期財務報表淨值30%為限。如因業務往來關係所為之背書保證者，以不超過最近一年度與本公司交易之總額為限。

註2：本公司對怡富萬電業(惠州)有限公司之背書保證額度為USD40仟元及RMB102,000仟元，截至111年6月30日止，怡富萬電業(惠州)有限公司實際動用保證額度為USD40仟元及RMB46,466仟元。

台灣良得電子股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國111年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數/單位數	帳面金額	持股比例	公允價值	
台灣良得電子股份有限公司	股 票—台灣新光國際創業投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	960,000	\$ 2,966	12.00%	\$ 2,966	
	—BRIGHTMAN OPTOELECTRONICS (Cayman) CO., LTD.	"	"	886,673	-	12.12%	-	
富林投資股份有限公司	股 票—互力精密化學股份有限公司	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	18,826	-	0.16%	-	
	—艾克爾國際科技股份有限公司	"	"	101,615	-	0.02%	-	

台灣良得電子股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國111年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	本公司之孫公司	進貨	\$ 1,188,233	99%	依資金需求支付	無重大差異	註1	-	-	
怡富萬電業(惠州)有限公司	台灣良得電子股份有限公司	本公司之孫公司	(銷貨)	(1,188,233)	(50%)	依資金需求支付	"	"	-	-	

註1:一般客戶授信期間為月結60~150天；一般供應商之授信期間為月結60~120天。

台灣良得電子股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國111年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵呆帳金額
台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	本公司之子公司	\$ 619,002	-	\$ -	不適用	\$ -	\$ -
怡富萬科技(深圳)有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	聯屬公司	213,967	-	-	不適用	-	-

台灣良得電子股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國111年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

交易往來情形							
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資 產之比率(註3)
0	台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業有限公司	1	預付貨款	\$ 122,520	註4	2.33%
0	台灣良得電子股份有限公司	良得日本股份有限公司	1	銷貨收入	19,079	月結95日	0.78%
0	台灣良得電子股份有限公司	良得日本股份有限公司	1	應收帳款	12,898	月結95日	0.25%
0	台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	1	進貨	1,188,233	註5	48.48%
0	台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	1	預付貨款	232,702	註5	4.43%
0	台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	1	其他應收款	618,642	公司政策辦理	11.78%
1	怡富萬電業有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	3	應收帳款	82,734	月結40日	1.58%
1	怡富萬電業有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	3	進貨	25,169	月結40日	1.03%
1	怡富萬電業有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	3	應付帳款	18,070	月結40日	0.34%
1	怡富萬電業有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	3	其他應收款	55,471	公司政策辦理	1.06%
2	怡富萬科技(深圳)有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	3	其他應收款	213,967	公司政策辦理	4.08%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：其交易價格係由雙方議定，而收款條件係依怡富萬電業有限公司帳列應收/付帳款相互抵銷後，依該公司資金需求而支付。

註5：其交易價格係由雙方議定，而付款條件係依怡富萬電業(惠州)有限公司資金需求而支付。

台灣良得電子股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國111年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期		本期認列之投資	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益	損益	
台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業有限公司	香港	從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之生產及銷售	\$ 541,222	\$ 541,222	-	100%	\$ 859,666	(\$ 140,056)	(\$ 151,371)		註1 註2
台灣良得電子股份有限公司	富林投資股份有限公司	台灣	經營各種投資事業	4,980	4,980	10,000,000	100%	100,384	(34,222)	(34,222)		註3
台灣良得電子股份有限公司	良得國際(SAMOA)有限公司	薩摩亞	經營各種投資事業	236,327	366,361	-	100%	175,073	45,155	45,155		註1
台灣良得電子股份有限公司	良得日本股份有限公司	日本	從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之銷售	2,853	2,853	200	100%	2,753	1,199	1,199		註3
怡富萬電業有限公司	凱聯國際有限公司	香港	不動產租賃	2,290	2,290	-	100%	72,106	4,191	4,191		註1
良得國際(SAMOA)有限公司	宏益投資(SAMOA)有限公司	薩摩亞	經營各種投資事業	-	178,320	-	100%	-	38,159	38,159		註1 註4
良得國際(SAMOA)有限公司	靈巧有限公司	薩摩亞	經營各種投資事業	147,114	147,114	-	45%	174,796	15,059	6,776		註3

註1：係依該公司經會計師核閱之財務報告認列。

註2：本公司認列之投資損益係含順流及逆流交易之沖銷。

註3：係依同期間該公司自結財務報告認列。

註4：宏益投資(SAMOA)有限公司於民國111年6月份辦理清算完結。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國111年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
蘇州豐茂科技有限公司	生產銷售新型儀表元器件、新型電子元器件、電力電子元器件及相關產品	\$ -	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸子公司	\$ 178,320	\$ -	\$135,055	\$ 43,265	\$ -	100%	\$ -	\$ -	\$ 131,593	註1 註9
怡富萬科技(深圳)有限公司	生產經營電源線、電線、電子線以及從事電源線、電線、電子線相關產品的設計與開發	187,236	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸子公司	127,796	-	-	127,796	350	100%	350	220,765	-	註2 註5 註7 註9
怡富萬電業(東莞)有限公司	生產銷售電線、電纜、塑膠配件及電子配件	-	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸子公司	-	-	-	-	(1,273)	100%	(1,273)	-	-	註2 註7 註9 註11
怡富萬電業(惠州)有限公司	生產銷售電線、電纜、塑膠配件及電子配件	642,104	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸子公司	294,482	-	-	294,482	(142,504)	100%	(153,819)	234,347	-	註2 註6 註9
怡富萬發展(惠州)有限公司	經營各種企業管理服務	221,415	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸子公司	-	-	-	-	2,385	100%	2,385	210,688	-	註2 註8 註9
蘇州泰鋒科技有限公司	通訊資訊週邊產品製造及銷售	326,920	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	147,114	-	-	147,114	15,059	45%	6,776	174,796	-	註3 註10

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
揚州百德光電有限公司	從事顯示屏材料、電子專用材料的開發、生產	-	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	59,440	-	-	59,440	-	12.12%	-	-	-	註4
公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註12)										
台灣良得電子股份有限公司	\$ 733,085	\$ 1,454,565	\$ -										

註1：係透過第三地區間接持股100%之子公司-良得國際有限公司，由其子公司宏益投資有限公司再轉投資，於民國111年1月28日辦理清算完結。

註2：係透過第三地區直接持股100%之子公司-怡富萬電業有限公司轉投資。

註3：係透過第三地區間接持股45%之被投資公司-靈巧有限公司轉投資。

註4：係透過第三地區間接持股12.12%之被投資公司-BRIGHTMAN OPTOELECTRONICS(Cayman)CO., LTD. 轉投資，帳列科目為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。今年因經營不善停產歇業致多起債務無力清償，已取得法院破產裁定、清算程序進行中。

註5：實收資本額，其中USD2,000仟元，係由怡富萬電業有限公司以自有資金投入，此案業經投審會101年11月1日經審二字第10100445330號函核准。

註6：實收資本額，其中RMB98,500仟元，係由怡富萬電業有限公司以自有資金投入，此案業經投審會分別103年6月6日經審二字第10300121460號函及104年9月24日經審二字第10400236950號函、104年12月28日經審二字第10400330760號函、106年9月6日經審二字第10600201420號函、106年10月16日經審二字第10600243300號函核准。

註7：本公司於民國88年及87年透過轉投資事業怡富萬電業有限公司，於大陸廣東省深圳市及東莞市承租工廠，以來料加工方式投資營運，該來料加工廠並未具法人主體，係隸屬於怡富萬電業有限公司之生產工廠，主要營業項目為從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之生產及銷售，惟該來料加工廠已分別於民國102年及100年轉型為具法人主體之獨資企業。累計匯出之投資金額計\$57,154。

註8：投審會於110年4月12日經審二字第11000081680號函核准以怡富萬電業(惠州)有限公司分割設立怡富萬惠州(發展)有限公司，於110年7月13日完成驗資程序。

註9：係依該公司經會計師核閱之財務報告認列。

註10：係依該公司自編未經會計師核閱財務報告認列。

註11：怡富萬電業(東莞)有限公司於民國111年4月辦理清算完結。

註12：依據民國97年8月29日新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國111年1月1日至6月30日

附表九

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
怡富萬電業(惠州)有限公司	(\$ 1,188,233)	99%	\$ -	-	\$ -	-	\$ 452,876	營運資金需求	\$ 653,840	\$ 653,840	年息1%-1.2% 每月計息	\$ 2,118	
怡富萬電業(惠州)有限公司	-	-	-	-	-	-	-	-	85,466	85,466	年息1.11% 按月計息	450	註1

註1：係透過第三地區直接持股100%之子公司-怡富萬電業有限公司再投資大陸子公司-怡富萬科技(深圳)有限公司交易。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國111年6月30日

附表十

主要股東名稱	股份	
	持有股數 (單位:股)	持股比例
良維科技股份有限公司	41,100,798	28.95%

附表十